

資料No.2
平成 25 年8月9日
評価委員会

平成 24 事業年度
公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果（案）

平成 25 年 8 月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

1 はじめに

本評価委員会は、平成 18 年 5 月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、
① 平成 24 事業年度における中期計画の実施状況の調査
② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
③ 業務の実績全体についての総合的な評定
を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの、
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(AA評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人件数が増加した場合 など

(2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

2 全体評価

(1) 総評

中期計画に基づく平成 24 事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

- 平成 24 事業年度においては、年度計画に掲げる取組 50 項目中、49 項目が「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上と評価され、また、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は 68.0%（34 項目）であることから、年度計画全般において概ね計画通り取組が進められたものと評価できる。

平成 24 年度	
A 評価以上	34 項目（68.0%）
B 評価	15 項目（30.0%）
C 評価	1 項目（2.0%）
D 評価	0 項目（0.0%）

- また、「D 評価（重大な改善事項がある）」と評価された項目はなく、「C 評価（やや遅れている）」と評価された項目は 1 項目となっている。

- なお、第 1 期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員は依然として充足しておらず、定員確保に向けて引き続き努めるとともに、現在の研究科体制による大学院教育の必要性や適切な定員規模について検討する必要がある。

(2) 各分野における平成 24 事業年度の取組

- 大学の教育研究、地域貢献等に関しては、

- ① 震災復興を始めとする地域課題について各学部で取組を展開したほか、学生ボランティアを中心とした被災地支援活動の支援により多様化した被災地ニーズへの対応と学生の主体的な実践教育を促進したこと
- ② ラーニング・コモンズ（多様な学習活動ができる場）の整備やライブラリー・アテンダントの活動等により、メディアセンター（図書館）の機能強化が図られたことにより学生の図書館利用が促進されること

- ③ 地域政策研究センターにおいて、これまでの取組を引き継ぐ形で創設した「地域協働研究（地域提案型）」により教員と地域団体等が協働で実施する地域課題を解決するための研究に取り組まれたこと
 - ④ 「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（通称：i-MOS）」による产学共同研究と高度技術者養成が更に進められたこと
 - ⑤ 県民ニーズに応えた公開講座、専門職業教育の充実が図られたことなど、被災地の大学として東日本大震災津波の復興支援に積極的に取り組んだほか、第2期中期目標の基本姿勢である「学生を主人公とした教育」（学生目線）と「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」（地域目線）に基づき、学生への支援や地域課題に対する特色ある研究等に取り組み、それによる効果も認められることは、高く評価できる。
- 業務運営等の改善及び効率化に関しては、教育研究の質を維持・向上させるための特任教授制度導入や法人採用職員の待遇改善を平成25年度からの実施に結びつけたことは、評価できる。
 - 自己点検・評価・改善及び情報提供に関しては、ソーシャルメディアを活用し、積極的な広報活動を展開したことは、評価できる。
 - 安全管理に関する取組に関しては、中期計画の項目毎に、事象別の危機管理マニュアルの整備が大幅に進捗し、学生を含む全学関係者のおよそ半数が参加した全学避難訓練を実施したことは、危機管理対策として高く評価できる。

3 項目別評価

I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が67.6%を占めていることは高く評価できる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。「A評価」以上の項目が66.7%を占めていることは、高く評価できるが、「C評価」と認められる1項目については、一層の取組が望まれる。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が50.0%を占めていることは、高く評価できる。

IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは高く評価できる。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。年度計画において3項目のみであるが、全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」が33.3%を占めていることは、高く評価できる。

※VI～IXについては、平成24事業年度は年度計画の設定なし。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組
別表2のとおり

(2) 改善が望まれる取組について

適切な定数管理のもとに人件費の縮減を図るとともに、教職員のコスト意識を高め、管理的経費の節減を図る取組について、唯一「C評価(やや遅れている)」と認められた。

これは各種業務対応のため超過勤務時間が昨年度と比較して増加したことが主な理由であるが、今後、業務プロセスの改善と効率化により超過勤務の適正化に向けたさらなる取組を図り、人件費の抑制に努めることが望まれる。

【別表1】全体に比して若干の遅れが認められる方策

「中期計画に掲げる方策」のうち、下記の基準により判断したもの。

【基本的な判断基準】 第2期中期計画期間を通じてA評価とされた事業年度がなく、かつC又はD評価とされた事業年度がある方策

中期計画に掲げる方策	現状・課題	H24	H23
II. 業務運営の改善及び効率化に関するもの			
事務職員の専門性向上を図るSD（スタッフ・ディベロップメント）活動を積極的に推進する。	平成23年度に策定できなかった人材育成プランについて、「職員人材育成クロスファンクショナルチーム」を設立し、研修体系やジョブローテーションなどの検討を行ったが、平成24年度においても策定までには至らなかった。中長期的な人材育成が図られるよう人材育成に係る方向性を取りまとめた人材育成プランを早期に策定することが望まれる。	B	C

【別表2】項目別評価の状況及びAA評価（特筆すべき進行状況にある）の取組

評価の判断基準

法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの

- ①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
- ②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	7	20.6		◎全学的な取り組み	○入試の状況
	A	24	17	50.0	① 学生の主体的学習の促進【No.9】 ・震災復興を始めとする地域に密着した課題について、学生主体のプロジェクトや卒業研究等を実践した。 ①【社会福祉学部】被災地や中山間地域等をフィールドとした調査等を実施。（「西和賀町フィールドワーク－自然災害と要援護者支援－」） ②【ソフトウェア情報学部】震災復興に関するテーマで学生プロジェクト推進、成果発表の機会を設定。 ③【ソフトウェア情報学部】「情報システム教育コンテスト(ISECON2012)」で「ソフトウェア商品の企画製造販売を学年混合で3年間学ぶ演習」が最優秀賞受賞。 ④【総合政策学部】新カリキュラムに「フィールド研究」を設定。 ⑤【盛岡短期大学部】卒業研究や専門演習で地域に密着した研究を実施。 ⑥【宮古短期大学部】企業見学研修を実施、斡旋調整窓口の設定。 ・平成23年度に結成した「いわてG INGA-NETプロジェクト」を中心に全国の学生ボランティアによる被災地支援活動を展開した。国の補助事業「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」として学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を進めた。特に、コミュニティ支援では、学生の長期休業期間を活用し、夏銀河・冬銀河・春銀河と名付けた活動（応急仮設住宅でのサロン活動、学校・公民館での子どもの居場所支援等）を開催し、被災地の多様化したニーズに対応するとともに、学生の主体的な実践教育を促進した。	○入学者数 H23 H24 志願者数 H23 H24 志願倍率 H23 H24 受験者数 H23 H24 実質倍率 H23 H24
※AA～B 評価割合 100.0%	B	10	10	29.4	② メディアセンター（図書館）の機能強化と学生の自学自習の促進【No.17】 ・学生の「学び」のための共有スペースの改善については、ラーニング・コモンズ（多様な学習活動ができる場）機能の導入のための設備工事等を行い、10月から利用を開始するとともに、スペースや機材の利用方法について、ポスターや利用案内を作成し、周知を図った。 ・ライブラリー・アテンダントを全学部から26名採用し、学生ニーズを取り入れた企画展示の開催（3回）、毎月発行の図書館だよりにより学生が利用しやすい雰囲気づくりを促進した。また、図書館内にライブラリー・アテンダント席を設置し、ライブラリー・アテンダントによる図書館の利用案内を行い、学生の主体的な学習活動を支援した。さらに、学生目線で学生のための図書を選ぶ「選書ツアー」を2回（6月、9月）実施し、全学部から合計25名の学生の参加により、346冊の図書を選定するとともに、参加学生がポスターやPOPなどを制作することで、利用促進を図った。 ・これらの取り組みにより、10月から3月の学生の図書館利用は、昨年度同期より、入館者数は6,933人増、貸出冊数は1,932冊増加した。	○図書館利用人数・年間貸出図書冊数 区 分 H23 H24 図書館利用人数(年間利用延人数)(人) H23 H24 年間貸出図書冊数(冊) H23 H24
	C	0	0	0.0		○10月～3月の滝沢キャンパス図書館の利用 区 分 H23 H24 入館者数(人) H23 H24 貸出図書冊数(冊) H23 H24
	D	0	0	0.0		
	計	34	34	100.0		
	※凡例	AA：特筆すべき進行状況にある A：計画どおり進んでいる。 B：おおむね計画どおり進んでいる。 C：やや遅れている。 D：重大な改善事項がある。				

摘要

○入試の状況

区分	H23	H24
県立大学	入学者数	458 474
	志願者数	2,531 2,123
	志願倍率	5.8 4.8
	受験者数	1,820 1,571
	実質倍率	3.8 3.2
	入学者数	58 61
大学院	志願者数	70 68
	志願倍率	0.4 0.6
	受験者	68 68
	実質倍率	1.1 1.1
盛岡短期大学部	入学者数	105 122
	志願者数	235 342
	志願倍率	2.4 3.4
	受験者数	223 278
宮古短期大学部	実質倍率	1.3 1.9
	入学者数	91 115
	志願者数	131 160
	志願倍率	1.3 1.6
受験者数	122 152	
実質倍率	1.0 1.1	

(人・%)

*志願倍率=志願者数／入学定員

*実質倍率=受験者数／合格者数

○図書館利用人数・年間貸出図書冊数

区分	H23	H24
図書館利用人数(年間利用延人数)(人)	77,789	90,932
年間貸出図書冊数(冊)	21,541	25,448

○10月～3月の滝沢キャンパス図書館の利用

区分	H23	H24
入館者数(人)	24,306	31,239
貸出図書冊数(冊)	6,407	8,339

区分	評価				A A 評価項目	摘要																																												
	区分	法人	委員会	委員会活動割合(%)																																														
					<p>③ 学生の活動支援【No.19】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の各活動についてニーズに対応した支援を積極的に実施した。 ①本学と岩手大学の学生団体の交流会を開催(12/26)。 ②サークルリーダーズ研修会を初実施(1/17・参加者96人)。 ③成績優秀なサークルや学生団体の学生が活動成果を学長に報告するよう指導。 ④学内掲示やツイッター等を通じて情報発信。 ⑤3年連続最優秀賞を受賞したさんさ踊りについて学長裁量経費で支援する等、活発な活動継続を支援。 ⑥川前地区的ポリスボックス(地域防犯・防災活動の拠点)設置に向け、自治体との調整等の支援を実施。 ・東日本大震災津波からの復興支援のため、昨年度から活動を展開している「いわてG I N G A-N E T」プロジェクトについて、学生の長期休業期間を活用し、「夏銀河」「冬銀河」「春銀河」(夏:8~9月の7週間、冬:12~1月の1週間、春:3月の2週間)として応急仮設住宅でのサロン活動、学校・公民館での子どもの居住所支援、漁業支援等、被災地の多様化したニーズに対応した活動に全国135大学から延べ3,882名の学生が参加し、ボランティア活動を実施した。活動の円滑な実施のため、学生等が沿岸部でのボランティア活動を行うための活動拠点の確保や学長を始めとする教職員による現地視察や激励等の支援を行った。 ・東日本大震災津波後に山田町の保健活動のボランティア不足に対応するため、平成23年11月に本学看護学部学生が「カッキー's」を結成し、毎月定期的に仮設住宅を訪問し、仮設入居者の心理・健康支援活動を実施している。平成24年度においては、学生が実社会で必要な就業力を高めていくことを目的とするI P U-Eプロジェクト(学生自らの企画力や行動力により就業力の獲得を支援する事業)に、「カッキー's」の活動を採択し、学生の活動を支援した。 ・宮古短期大学部学生赤十字奉仕団(J R C)では、震災発生以降、被災者支援活動等を積極的に行っている。平成24年度においては、写真返却の手伝い等の震災被災者支援に延べ58人、崎山自治会館等における学習支援に延べ123人、近内等の子どもパークでの震災被災者支援に延べ59人、その他地域奉仕活動に延べ34人、合わせると延べ274人の学生が参加しており、その活動の円滑な実施を教職員がサポートした。 	<p>○学生定員充足状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立学部</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>1,840 1,974 107.3</td> <td>1,840 1,976 107.4</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>239 189 79.1</td> <td>239 176 73.6</td> </tr> <tr> <td>盛岡短期</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>200 206 103.0</td> <td>200 212 106.0</td> </tr> <tr> <td>大学部</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>200 212 106.0</td> <td>200 200 100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H24.5.1時点、人・%)</p>	区分	H23	H24	県立学部	定員 在籍数 充足率	1,840 1,974 107.3	1,840 1,976 107.4	大学院	定員 在籍数 充足率	239 189 79.1	239 176 73.6	盛岡短期	定員 在籍数 充足率	200 206 103.0	200 212 106.0	大学部	定員 在籍数 充足率	200 212 106.0	200 200 100.0	<p>○就職の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立大学</td> <td>県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合</td> <td>165 46.2 192 53.8 357 94.9</td> <td>179 49.2 185 50.8 364 95.5</td> </tr> <tr> <td>盛岡短大部</td> <td>県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合</td> <td>46 74.2 16 25.8 62 98.4</td> <td>45 71.4 18 28.6 63 98.4</td> </tr> <tr> <td>宮古短大部</td> <td>県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合</td> <td>50 68.5 23 31.5 73 92.4</td> <td>46 65.7 24 34.3 70 95.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H25.3.31時点、人・%)</p>	区分	H23	H24	県立大学	県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合	165 46.2 192 53.8 357 94.9	179 49.2 185 50.8 364 95.5	盛岡短大部	県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合	46 74.2 16 25.8 62 98.4	45 71.4 18 28.6 63 98.4	宮古短大部	県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合	50 68.5 23 31.5 73 92.4	46 65.7 24 34.3 70 95.9	<p>○大学の就職支援サービス等の満足度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>91.3</td> <td>92.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(卒業年次生アンケート、%)</p>	区分	H23	H24	満足度	91.3	92.9		
区分	H23	H24																																																
県立学部	定員 在籍数 充足率	1,840 1,974 107.3	1,840 1,976 107.4																																															
大学院	定員 在籍数 充足率	239 189 79.1	239 176 73.6																																															
盛岡短期	定員 在籍数 充足率	200 206 103.0	200 212 106.0																																															
大学部	定員 在籍数 充足率	200 212 106.0	200 200 100.0																																															
区分	H23	H24																																																
県立大学	県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合	165 46.2 192 53.8 357 94.9	179 49.2 185 50.8 364 95.5																																															
盛岡短大部	県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合	46 74.2 16 25.8 62 98.4	45 71.4 18 28.6 63 98.4																																															
宮古短大部	県内就職者数 割合 県外就職者数 割合 計(就職者数) 割合	50 68.5 23 31.5 73 92.4	46 65.7 24 34.3 70 95.9																																															
区分	H23	H24																																																
満足度	91.3	92.9																																																

区分	評価				A A 評価項目	摘要																																																						
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)																																																								
					<p>⑤ 震災復興等を始めとする地域課題解決のための研究の推進【No.23】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域政策研究センターの地域協働研究や学部プロジェクトにより本学教員の専門性を活かして東日本大震災津波の復興支援に関連した研究等の地域課題解決のための研究を推進した。 ①【看護学部】学部プロジェクトとして復興研究を推進（「災害時の慢性疾患患者に対するケア」等）。 ②【社会福祉学部】「東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究」が釜石市との共同研究へ発展。 ③【ソフトウェア情報学部】学部プロジェクトとして復興研究を推進（被災地定点観測配信システム「復興ウォッチャー」の研究開発等）。 ④【総合政策学部】学部プロジェクトとして実施した「三陸沿岸災害復興の総合政策学」が平成24年度科研費に採択。 ⑤【盛岡短期大学部】震災復興にかかる3つのプロジェクト研究を推進。（ア 宮古地域の地元企業による「省CO2先導事業」モデル住宅の居住環境及びエネルギー消費量に関する研究 イ 三陸沿岸被災集落における統合の絆としての文化的共有資源・伝承の現状調査 ウ 東日本大震災時、発生後及び復興期における災害時通訳ボランティアの役割に関する調査研究） ⑥【宮古短期大学部】宮古市田老の「学ぶ防災」に関する研究成果を学会等で発表。 <p>・公募型地域課題研究について、平成22~23年度に行なった研究（37課題）については、平成25年度に開催予定の研究成果発表会において成果の公表を行うこととした。また、これまで実施した公募型地域課題研究は、地域政策研究センターに平成24年度に創設した「地域協働研究（地域提案型）」に引き継ぐこととし、教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、29課題の研究を進め地域課題等を解決するための研究に取り組むとともに、研究の概要について取りまとめ、関係機関に配布した。</p> <p>⑥ いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターによる技術者育成、製品開発の推進【No.29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（通称：i-MOS）の研究活動や高度技術者育成講座では、ソフトウェア情報学部の教員（延べ7人）も積極的に参画するとともに、企画運営委員に新たに外部有識者2名を加え、運営体制を強化した。 ・文部科学省で採択された地域イノベーション戦略支援プログラム「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」事業（平成24~28年度：交付決定額約5千万円）を活用し、自動車産業を中心とするものづくり産業の振興に向けた産学共同研究等を進めることとした。 ・i-MOSを活用した企業等との共同研究について、平成24年度は、次世代インテリジェント情報技術を軸に、ものづくり産業の生産性・付加価値向上に繋がる産学共同研究等を対象に募集を行い、15件の研究課題を採択した。 ・ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成するため、高度技術者養成講習会を開催した（12講座、計67名受講）。また、新たに県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業（24名受講）や自習支援型スマートフォンアプリ開発勉強会（受講者186人）も開催し、人材育成を推進した。 	<p>○外部研究資金の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部研究資金受入</td><td>件数 169</td><td>金額 191,869</td></tr> <tr> <td>うち</td><td>件数 64</td><td>金額 71,075</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>199</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>223,285</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>75,813</td></tr> </tbody> </table> <p>(件・千円) 注) 科研費については、継続及び他大学と共同実施した研究の分担金を含むこと。</p> <p>○科学研究費補助金新規採択状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td><td>74</td><td>57</td></tr> <tr> <td>申請金額</td><td>356,890</td><td>351,350</td></tr> <tr> <td>採択件数</td><td>18</td><td>12</td></tr> <tr> <td>採択金額</td><td>59,261</td><td>65,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(件・千円)</p> <p>○受託・共同研究数等 (表9)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td><td>64</td><td>73</td></tr> <tr> <td>共同研究費</td><td>18,581</td><td>16,128</td></tr> <tr> <td>受託研究等</td><td>26</td><td>37</td></tr> <tr> <td>受託研究費</td><td>86,806</td><td>113,946</td></tr> </tbody> </table> <p>(件・千円)</p> <p>○ i-MOSに係る研究数 (表10)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H23</th><th>H24</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-MOSに係る研究数</td><td>14</td><td>15</td></tr> </tbody> </table> <p>(件)</p>	区分	H23	H24	外部研究資金受入	件数 169	金額 191,869	うち	件数 64	金額 71,075			199			223,285			75,813	区分	H23	H24	申請件数	74	57	申請金額	356,890	351,350	採択件数	18	12	採択金額	59,261	65,000	区分	H23	H24	共同研究	64	73	共同研究費	18,581	16,128	受託研究等	26	37	受託研究費	86,806	113,946	区分	H23	H24	i-MOSに係る研究数	14	15
区分	H23	H24																																																										
外部研究資金受入	件数 169	金額 191,869																																																										
うち	件数 64	金額 71,075																																																										
		199																																																										
		223,285																																																										
		75,813																																																										
区分	H23	H24																																																										
申請件数	74	57																																																										
申請金額	356,890	351,350																																																										
採択件数	18	12																																																										
採択金額	59,261	65,000																																																										
区分	H23	H24																																																										
共同研究	64	73																																																										
共同研究費	18,581	16,128																																																										
受託研究等	26	37																																																										
受託研究費	86,806	113,946																																																										
区分	H23	H24																																																										
i-MOSに係る研究数	14	15																																																										

区分	評価				A A 評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評議の割合(%)		
					<p>⑧ 公開講座・専門職業教育の充実【No.32】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護実践研究センターにおいて、岩手県からの委託事業（新人看護職員研修）を昨年に引き続き開催した。研修は、①新人看護職員研修、②実施指導者研修、③教育担当・研修責任者研修の3プログラムとし、昨年のアンケート内容を元に研修プログラムに必須コースと選択コースを設けるなど、学習者のニーズに即したプログラムを企画実施した。県内全体から参加が見られ、計172人（必須126人、選択46人）が受講し、看護職の育成を推進した。また、教員主催による県内看護職を対象とした研修事業が11プログラム開催され、実践現場で働く看護職と共にそれぞれのテーマについて深めることができた。 盛岡短期大学部において、卒業生を主な対象とする「管理栄養士受験のためのリカレント教育」は、受講生15名を対象に全7回実施した。また、e-learningを利用した管理栄養士受験支援ページ（過去問題集）に卒業生希望者がアクセスできるようにした。 公開講座について、岩手県立大学公開講座（滝沢キャンパス）や地区講座の開催周知および開催実績の概要等についてホームページに掲載するとともに、県内関係機関（教育機関、行政機関等）にパンフレット、ポスター等を配布した。また、講演内容等を収めた報告集を作成し関係機関に配布した。なお、平成24年度は地区講座を釜石・宮古・盛岡の3会場で開催し、震災復興をテーマに研究成果の公表やパネルディスカッションを行った。 <p>⑨ 國際交流協定の締結の促進【No.33】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学部とブリマス大学（英国）、ソフトウェア情報学研究科とアッパー・オーストリア応用科学大学（オーストリア）、総合政策学部とカセサート大学（タイ）の3件の新規協定が締結されるとともに、ソフトウェア情報学研究科と朝陽科技大学（台湾）との学生交流覚書が締結され、海外協定締結機関は11機関となった。 	

○国際交流協定機関

国名	機関名	協定締結年	備考
中華人民共和国 /台湾	河北省社会科学院 (Hebei Provincial Federation of Philosophy and Social Sciences)	2001年	全学交流協定
	大连交通大学 (Dalian Jiaotong University)	2003年	全学交流協定
	朝阳科技大学 (Chaoyang University of Technology)	2011年	学部間交流協定
大韓民国	慶尚大学校 (Gyeongsang National University)	2001年	全学交流協定
	又松大学校 (Woosong University)	2006年	全学交流協定
	鐘路老人総合福祉館 (Jongno Senior Welfare Center)	2010年	学部間交流協定
タイ王国	カセサート大学 (Kasetsart University)	2013年	学部間交流協定
アメリカ合衆国	イースタン・ワシントン大学 (Eastern Washington University)	2002年	全学交流協定
	ノースカロライナ大学 ウィルミントン校 (University of North Carolina Wilmington)	2002年	学部間交流協定
イギリス	ブリマス大学 (University of Plymouth)	2012年	学部間交流協定
オーストリア共和国	アッパー・オーストリア応用科学大学 (University of Applied Sciences Upper Austria)	2012年	学部間交流協定

○地域貢献の状況

区分	H23	H24
公開講座	開講講座数	31
	受講者数	2,951
施設の学外利用者	図書館	5,845
	体育施設等	23,950
審議会委員等への就任、講師派遣数	アイーナキヤンパス	16,460
	行政機関	19,890
うち	行政機関	880
	非常勤講師	318
		478
		127
		133

(講座・人)

○公開講座の受講満足度

区分	H23	H24
公開講座の受講満足度	84.9	93.5

(%)

○看護実践研究センターによる新人看護職員研修の参加人数

区分	H23	H24
参加人数	135	172

(人)

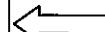
○大学主催海外研修参加学生数 (表14)

区分	H23	H24
大学主催海外研修参加学生数	65	74

(人)

※ 国際看護論演習、フロンティア福祉実習、国際文化理論演習米国、同韓国、夏期海外研修韓国、同中国等

○国際交流協定機関 (表15)



区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	0	0	0.0		
	A	4	4	66.7		
	B	2	2	33.3		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	6	6	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	0	0	0.0		○教育力強化枠事業の主な実績(H24) (資料16)
	A	2	2	50.0		・効率的な学内演習を支援する新たな教育システムの構築【看護学部】
	B	1	1	25.0		・社会福祉教育の向上に向けた総合企画【社会福祉学部】
	C	1	1	25.0		・学部専門教育のためのリメディアル教育の実践【ソフトウェア情報学部】
	D	0	0	0.0		・総政サブゼミ(自学自習グループ)の創成【総合政策学部】
	計	4	4	100.0		・自立型英語学習プログラム【盛岡短期大学部】
※AA～B評価割合 75.0%						・地域企業等見学・研修事業【宮古短期大学部】
						・FD活動等活性化推進
						・事務局職員能力開発推進
						・教養試験(SPI試験等)模試活用教育力強化事業 等 執行額約36,200千円
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される	AA	0	0	0.0		○地元紙やテレビ、ラジオなどで本学の名称や活動に触れたり、知ったりする機会がある学生割合
	A	3	3	100.0		
	B	0	0	0.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	3	3	100.0		
※AA～B評価割合 100.0%						
						区分 H23 H24
	地元紙やテレビ、ラジオなどで本学の名称や活動に触れたり、知ったりする機会がある学生割合				61.7	63.5
					(2年次生アンケート、%)	

区分	評価				AA評価項目	摘要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合(%)		
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される	AA	1	33.3	33.3	① 教職員の健康増進、危機管理対策の徹底【No.50】 ・教職員の健康相談体制については、毎月の健康相談の案内について、従来のポスター、デスクネットによる周知に加え、全教職員へメールでの周知を始めた。また、長時間労働者への健康相談の勧奨について、職員衛生委員会で検討を行った。 ・教職員のメンタルヘルスについては、メンタルヘルスチェック事業を継続して実施するとともに、平成24年12月19日にメンタルヘルスセミナー「ストレスチェック結果の見方とメンタルヘルス対策」を開催し、41名の参加があった。また、平成24年10月24日に健康サポートセンターによる、ぶち健康講座「就職とメンタルヘルス」を開催し、24名の参加（うち教職員19名）があった。 ・事象別の危機管理マニュアルについては、23年度に引き続き整備を進め、総数19事象のうち平成24年度は6事象（①風水害・火山災害対応マニュアル（滝沢）、②地震・津波対策マニュアル（宮古）、③暴力対応マニュアル（滝沢）、④学生生活に係る危機管理マニュアル、⑤学生の国際交流に係る危機管理マニュアル、⑥交通機関の運休による休講措置対応マニュアル）の策定を進め、12事象について完成した。 ・全学避難訓練については、平成24年11月1日に学生を含む全学関係者を対象とした避難訓練を初めて実施し、学生、教職員等1,268名が参加（参加率45%）した。訓練内容は、主に緊急放送訓練、避難訓練、避難誘導訓練、避難者氏名の確認、連絡訓練を実施し、来年度以降も全学対象の防災訓練を継続して実施することとした。また、宮古短期大学部では、開学年度に実施して以来2度目の実施となる全体の避難訓練を平成24年10月17日に実施し、学生や教職員112名が参加（参加率49%）した。主な訓練内容として、通報訓練、避難誘導訓練、避難者の氏名確認などを実施し、来年度も全体の避難訓練を実施することとした。さらに、災害時安否確認システムを使用した確認訓練の2回実施、学生の住居のゼンリン地図へのプロットも順次行い、教職員及び学生の危機意識の向上に努めた。	○危機管理マニュアル整備率
※AA～B評価割合 100.0%	A	1	0	0.0		区分 H23 H24
	B	2	2	66.7		危機管理マニュアル整備率 46.3 68.4 (%)
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	3	3	100.0		
合 計	AA	8	16.0			
	A	34	26	52.0		
	B	15	15	30.0		
	C	1	1	2.0		
	D	0	0	0.0		
	計	50	50	100.0		